

日時：令和7年10月10日（金）13:30～15:35

場所：県庁4階大会議室

出席委員（座長以外は五十音順）

辻座長、井領委員（オンライン）、大西委員、小川委員、田中委員、難波委員（オンライン）、
東出委員、藤井委員、舟橋委員、米井委員 ※加藤委員は欠席（意見資料提出あり）

1. 知事あいさつ

- これまで2回開催した本検討会では、人口減少、少子高齢化、景気動向にかかわらず人手不足に陥る労働供給制約社会になっているという現状を踏まえ、委員の皆様に活発にご議論いただき感謝申し上げる。
- 現在、富山県では新しい総合計画の策定に着手をしており、県民の皆様と共に考え、共に実現していく計画をつくるため、県民の皆様に直接ご意見をお聞きするワークショップ「未来共創セッション」を15市町村で開催し、10年後の富山県のあり方について意見交換を続けてきた。
- 忙しい中で、10年後のことを考える時間はなかなかないことだと思うが、ぜひ自分事にして欲しいということで本検討会の資料にも掲載した将来人口をメッシュ状で地図に表し各会場でお示しした。リアルかつインパクトがあるものであり、現状で人口が高い箇所の柱もどんどん下がっていくことがビジュアルとして見えることから、人口減少という実態を自分事として捉えてもらえた。また、県民の皆様からは未来への期待や切実な思いなど幅広いご意見をいただいたところであり、これらの意見を盛り込んで総合計画を策定し、より多くの方にお届けしなければならないと改めて思っているところである。
- 確実に10年後の未来はやってくる。できるだけ多くの方と問題意識を共有し、課題に向かって知恵を絞ることで、県民一人ひとりが将来への不安ばかりではなく夢と希望を持ち、その夢が叶うような富山県にしていきたいと考えている。
- これまで同様、委員の皆様には、将来的な人口減少なども念頭に置きながら、10年後・2035年の、あるべき姿を議論いただき、また未来志向かつオール富山の視点で県全体の行政サービスのあり方について、忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 議事説明及び意見交換

事務局

(1) これまでの議論を踏まえてについて資料1に基づき事務局より、(2) 公共施設・インフラ施設について資料2は藤井委員、資料3は事務局より、それぞれ説明

事務局

（欠席の加藤委員から事前にいただいていたご意見を読み上げて紹介：公共施設・インフラ施設について）

- 自分が委員として参加した官民協働事業レビューにおいて道路維持の現場を観察したが、レビュー自体が行政の透明性を高めるという意味で非常に有意義であった。また、維持管理の現場を理解するということで、今後のインフラ政策に対する当事者意識が高まることが期待されるため、取組みを継続した方がいいのではないか。併せて、維持管理データや費用構造を県民に分かりやすく開示すべきではないか。
- 新しいインフラをつくるより、今あるインフラをどう活かすかに方向性を転換すべきではないか。既存ストックの活用や長寿命化を優先しインフラを減らすことを衰退と捉えるのではなく、機能の最適化と捉えるべき。持続可能な省インフラ型社会への移行を次世代の責任として推進すべき。
- 文化・スポーツ・交流施設など県と市町村で機能が重複するものについては、複合化や民間移譲を検討し、公共空間の再編を進めるべき。
- 事業評価のところであった費用便益比(B/C)の算定について、平常時の走行時間短縮などに加え、災害時や緊急輸送時の代替ルートとしての価値や、それを定量的に評価する仕組みを導入すべきではないか。そして、社会的レジリエンスを反映した多元的なB/C評価に改めるべき。

井領委員

- （橋が）何本が適切か分かっていればそれに向けて計画を立てればいいだけだと思うが、るべき姿を描くことは大変難しく、それが描けないので改廃していいのかという難しい議論となる。山間部のバスや地方医療のように同じ問題を抱えているものもある。これらは、なくしたらどうなるかが分からないので、なくす計画が立てられないということがある。ただ、ありがたいことに今回はトリアージ事例があるので、これは素晴らしいと思っている。橋は何本が適切水準なのかという議論に終わりはないが、

橋梁トリアージの事例があるとボトムアップでようやくその検証ができると思う。その先に住民が何人住んでいて、道路交通状況調査でカウントすれば、実際集約された場合にどうなるかという検証のボトムアップができるようになると思うので、そのような形で指標をどんどん増やし、検証していくのではないかと思う。

- ・定量的な部分だけではなく、「すごく遠回りしなければいけなくなってどうすればいいんだ」といった感情的な課題も必ずある。定性的なことも地域住民インタビューや実際に車に乗って体感することでトラック（追跡）できるはずなので、トリアージ事例を活用することで類似エリアにおいては同様の効果が得られるだろうと想定し、事例を増やしていけば安全に検証が進むのではないかと思う。

事務局

- ・B/Cについて加藤委員から、事業レビューについて良い事例であったという話をいただいた。また、費用対効果の算定として走行時間、その他の災害時・緊急時の代替ルートの価値を定量的にという意見をいただいたところについて、なかなか想定するのが難しいところではあるが、重要な話として捉えるとともに、我々も災害時・緊急時といった、いざという時に何が大事なのかというのは考えていく必要があると思っている。
- ・また、定量的なデータは交通量データなどである程度は分かるが、定性的な面について、あるものなくした際にどのような影響があるかというのは非常に難しい。富山市の事例として今回お示しいただいた撤去した橋と前後の橋との距離などは参考になるのではないかと思っており、今後よく検討していく必要がある。

小川委員

- ・橋をつくるときの費用の試算はあるが、橋を壊す際はどのくらいの費用がかかるのか。

事務局

- ・ケースバイケースで壊し方にもよるため（一般的な費用としての提示は）難しいが、富山大橋の撤去費用は当時の額で12億円程度とのことである。
- ・なお、古い橋をなぜ壊さなければいけないかというと、橋が残ることにより洪水時に影響があることから、柱だったり橋桁だったりを除去することで川の流れがよくなるようにしておかなければならぬからである。

辻座長

- ・除却費は全国的にどうしていいか難しい問題で、緊急性があると単価が跳ね上がる部分もあるし、廃材の持っていくところの問題もある。
- ・つくるときは標準単価を設定しやすいが、なくす場合はいろいろ難しい。

田中委員

- ・1つ目の公共施設に関して、前回の議論でもあったように、オール富山の視点で統合や集約により機能強化を進めていただきたい。統合・集約を進め総量を減らしていく、将来の人口減少に応じた規模にしていくということは大変重要で、そうすることによって例えば地域の拠点性であったり、富山市であれば県都の活力や魅力であったり、そういうものの喪失や縮小均衡のような気持ちに繋がらないようにしていく必要があるのではないか。
- ・10年後、20年後に人口減少が進む中で地域の拠点性という意味では、県都である富山市は拠点性や魅力を保ち続ける必要があるが、県有財産をどんどん集約したり売却したりする中でも、エリアマネジメントの発想が重要になってくるのではないかと思う。その時に、県だけだとなかなか基礎自治体が持つ都市計画やまちづくりのようなもののノウハウがないこともあるだろうから、そういう意味で例えば基礎自治体である、市町村と県との連携のようなものが需要で、そこできちんとエリアマネジメントを考えて魅力のある施設を作っていく、集約していく、という発想が必要になってくるのではないかと思う。
- ・インフラ施設について橋梁トリアージの説明があったが、実績として富山市がやっており、藤井委員の話にもあった通り住民にとっては県が持っているものも市が持っているものも違いはないので、ここはぜひ県と市で情報共有を進めながら連携していただきたいと思う。

辻座長

- ・特に縮小均衡に陥らないようにエリアマネジメントが重要ではないかという問題提起についていかがか。

事務局

- ・色々な視点が大切だと思っており、観点の大事なものの中にエリアマネジメントというものがあると認識している。富山市と協力しながら、どうしたら魅力ある、住みやすい形になるか、住民の皆さんや県外から来られる皆さんと、県都の顔としての役割なども踏まえながら、コミュニケーションを取り進めていく必要があると思っている。その際には県と市だけではなく、民間企業の皆様なども含め、様々な観点で議論いただき、しっかりと進めていきたいと考えている。
- ・インフラ施設に関し、国も県も市も関係ないということについてはご意見の通りだと思う。我々も市町村の境界にあまり捉われることなく、橋以外の色々なインフラ施設も含め、どのように管理していくのが本当に適切なのか、そういう勉強を少しづつ始めているところである。いかに省力化してメンテナンスができるかという観点は大事だと思っている。

東出委員

- ・公共施設、インフラ施設の第2回目ということで、1回目に出た意見を資料の中に取り入れていただき、私たちが伝えたかったことが上手く盛り込まれていると感じた。
- ・これからは予防保全という考え方が大事であること、また、市町村連携が避けられないことが強調されていると思う。そして、民間との情報共有というところも、さらに力を入れていくべきではないかと感じている。
- ・橋梁トリアージなど、かなりインパクトのある内容ではあるが、やはり感情の部分、何をするにしてもそこに住んでいる住民の皆さんの気持ちと向き合うことは避けられないと思う。そこで大事になるのがデータの収集であり、例えば現状で施設の利用者がどれだけいるか、橋を使っている人が何人いるか、車が何台通っているかといったことなどから、ほとんど使われていない、あるいは毎日使われているという事実をきちんと把握し、住民の皆さんにも情報提供しながら、一緒にどんな社会を作っていくのか、10年後にはどのようになりたいのか、ということを話し合いながら、企画設計していくことが大事だと思う。

米井委員

- ・誰とどういった意見を話し合っていくか、というところが重要ではないかと思う。
- ・資料にもある通り、利用者目線かつオール富山の視点で省インフラを図ることが重要だ、ということを踏まえると、どれだけ若い世代の話を聞いてもらえるのか、市の中心部の方は意見を取り入れてもらいやすい環境かもしれないが、一方で山間部の方の意見はどれだけ聞くべきなのかということをどういう基準で判断していくのか、といったところの検討が必要なのではないかと思う。
- ・官民協働事業レビューに参加した県民の方は理解が深まるとは思うが、普通に生活しているだけの人はあまり知らないし、資料を見ても全てをうまく読み取れるわけではないので、そこは行政側からしっかりと手厚く発信していく必要があると思う。

藤井委員

- ・皆さんの意見を聞いて、やはり情報発信を県民に対してしっかりとやっていくということは非常に大事であると改めて感じた。
- ・特に、今まで使ってきた橋梁を通行止めにする、撤去するという話は、県民生活と非常に密着することである。ホールや役所の施設、学校、体育館といった、多くの公共施設について、無駄をなくす、あるいは持続可能なものにしていくためには、早くその情報を県民に発信しながら県民と一緒に考えていくという機会が非常に大事ではないかと思う。
- ・冒頭の知事の挨拶にもあったが、かなりショッキングな資料で分かりやすいものが出てる。ビジュアルで示すだとか、数字で示す、データで示すというのは皆さんに理論上は納得していただけるものであり、こういう示し方も大事であると改めて感じた。

辻座長

- ・今回、藤井委員の分も含め、可能な範囲でどこまで見込めるかというものをかなり努力して資料に入れ込んだ。これまでの議論を踏まえながら、改めて事務局の方からお願ひしたい。

事務局

- ・皆様の意見も踏まえて、これからしっかりと方向性を練っていく必要があると思うし、我々がここで考えたものをどうやって届けるかという観点も含めて、これから検討を進めたいと思う。

辻座長

- ・住民理解のポイントについてもお話しいただいた。デジタル社会になって、肉体労働から知的労働、知的労働から感情労働に移行しているが、この感情労働をいかにやるかがデジタル社会での課題でもあり、東出委員のお話を聞いてまさにそうかなと思った。この感情労働を対面でやると非常に説得力があるが、紙を通した間接情報となるとうまくいかなくなり、住民から理解していただけない。
- ・皆さんにどう最適な情報を提供して、それを感情の中でうまく消化していただけるか、というのが改めてポイントになると思う。

事務局

(3) 農業分野における行政サービスのあり方について、資料4に基づき事務局より説明

小川委員

- ・本日の資料を拝見し、現実として少し恐ろしく感じる表などもあり、なかなか深刻な現状であるということがよく分かった。
- ・農業は食や田畠の保全・確保や維持などの重大な役割を担っているが、現状は、高齢化や人手不足で後継者確保もなかなか進んでいないという問題が加速しており、人気のない職業であると思う。
- ・現在、米の単価が去年に比べると約1万円以上アップになり、細々と経営していた私たちにとって少し息を吹き返した感じであった。正直なところ、このまま農業を続けても儲けも何もないような感じであったが、少しだけ未来が見えてきたかな、というのが今年の状況である。これを機に、若い人たちに稼げて魅力のある仕事として選んでもらえるような取組みが必要なのではないかと思っている。
- ・資料に気候変動の説明があったが、入善町・朝日町はそこまで豪雨の影響を受けてはいないが氷見市や呉西の方が大変だったと聞いている。また、今年の夏は雨が一つも降らない高温状態で、田んぼの水が不足する状況となっていた。下新川郡については幸いにも四千石用水とかに水が豊富にあったのであまり影響はなかったが、最近の気象異常・気候変動や国際情勢を見ると、食料の安全保障をしっかりと考えていかなければと思う。
- ・食料の輸入量について中国がナンバー1の状況で、将来的に日本に何も入ってこなくなる可能性もある。富山県は米どころだが、これから野菜にも力を入れて、自給率を上げ、地産地消を進めることで、持続可能な発展をさせていくことが大事ではないかと思う。
- ・また、驚いたのは農業土木職の職員がかなり少ないということ。現在、入善町・朝日町では田んぼの基盤整備がとても盛んである。うちも2.5町歩ぐらいの田んぼを半日がかりで稲刈りをしているが、地元の基盤整備を進めるにあたり、1町歩・2町歩の田んぼに水を入れる用水があったとして、その下流にも田んぼを作っている人たちがたくさんいるのに水が問題なくいくのかという課題があつても、計算上は大丈夫という県の方の意見で、現場の耕作者の声をあまり聞いてくれないこともあった。もちろん、基盤整備のおかげで前も後ろも軽トラや2tダンプが入るくらいの通路も整備してもらい、助かっている面もある。技術者がなかなか少ないと土地改良を進めるには、職員の方も確保していただく必要があるが、基盤整備の区域には地元の役員や農家も参加した会合が開かれると思うので、その際に地元の意見をしっかり聞き入れていただいて、専門知識をもっと深めていただくといった、職員の育成をしてもらいたいと思う。

事務局

- ・自給力アップに向けてはもちろん取り組んでいきたいと思う。
- ・農家の方も色々と不安を抱えている中で、我々としても農業職だけではなく農業土木の職員も一緒に行って話を聞くようにしているが、それをさらに市町村職員と一緒にになって役割分担しながら、きめ細やかに話を聞き、説明するということに尽力していきたいと思う。

辻座長

- ・本日欠席の加藤委員から、この議題についても事前にコメントをいただいているので、事務局の方から説明をお願いする。

事務局

(欠席の加藤委員から事前にいただいたご意見を読み上げて紹介：農業分野における行政サービスのあり方について)

- ・農業の担い手や行政の農業職・農業土木職が減少する中、2060年からバックキャストして、少ない人員でも通常時・災害時を通じて機能する体制を今のうちから整備すべき。土地改良区と協力して災害時に

も使用できる通信網を確立することが必要である。

- ・通常時には、農林水産省が公表する「中山間地域等直接支払制度で活用されている衛星画像を用いた現地調査実施マニュアル」などを参考に、衛星データ等を活用して農地モニタリングや作付確認を効率化すべき。こうしたデータを行政・地域・担い手で共有し、人手に依存しない農地管理体制を確立すべき。
- ・災害について、老朽化が進行している農業水利施設などを対象にIoTとか、生データで被害を即時に把握する。また、被災していない地域の職員や土地改良区が相互に支援できる仕組みを構築すべきではないか。
- ・デジタル技術を補完的に活用して「少人数でも止まらない農業行政」を実現することで、2060年を見据えた持続可能な農業・農村の姿を、県と市町村が一体となって設計すべき。

米井委員

- ・小川委員から若者から農業は人気がないというお話があったが、私の周りで農家になった友人が数名おり、意外と若者の農業への関心は少しずつ高まっているのではないか、という肌感はある。一方で、友人からは農家を始める際に参入が難しかったという話も聞いている。入るまでの関係性の作り方や、どういった方とコネクションを繋いだら、その方が保持している畠や田んぼを使用できるのか、といったところがかなり手探りの状態だった、とのことで、そうした手続き的な面をサポートしていただく仕組みがあると、もう少し参入しやすいのかな、と思って聞いていた。
- ・資料の中で民と官の協働が多くあったと思うが、スマート農業という観点から大学機関との連携ができるかな、と思った。費用がかかるであろうし、今までのやり方をガラッと変えていかないといけないようなフェーズに来ていると思うので、今から新しいことをやっていくにあたり、大学側は実証できるし、現状困っている農家の皆さんも新しい技術を使うことによって実験的だが少しずつ改善できていく。双方双赢の状況が見出せるのではないかと思ったので、大学機関・研究機関との連携というのも1点考えられるのではないか、と思った。

大西委員

- ・農業には携わっていないが、私自身は周りが田んぼだらけの射水平野の真ん中で生まれ育った。農業における行政サービスというのは何なのだろうということを、資料を説明してもらう前に少し考えたところ、農業は、例えば減反政策や、区画整理、用水や暗渠排水など、他の産業よりも行政的なもの、制度的なものが深く関わっていると感じた。農業をする主体というのは農家であり、行政が何かをするサービスが農業であるわけではないが、現在は人手不足や色々な施設の老朽化も問題になっている。農業には、農家や農家がつくる団体など様々な方々が関わっていて、また、農業に関する問題は食にも関わる問題なので県民全体が関わってくるということが、1つ大事なことなのだと思う。
- ・令和3年の富山県農業・農村振興計画の策定時に委員として参加した。その時に県として進めていく計画の大事なキーワードとしてブランド力や、スマート農業、人と環境にやさしい農業、女性参画、大区画化など聞いたことがあるものもあれば、GAPや農村RMなど聞いたことがないような言葉に至るまであった。今回の行政サービスの話題にはあまり出てこないが、農業というものに行政サービスを交えて考えていくには、市町村との役割分担だけではなく、農協をはじめ土地改良区とか民間の方々の協力・参画は必須なのではないか、と感じた。
- ・若い方の参入、参画というのもこれからあると思う。好奇心から始めたり、その方の経験で農業に対しそうぐ恩恵を感じて始めたりなど、そういう小さな芽を大切に育てていける、支援ができる、という体制も大切なと思った。
- ・そういう意味では、農業インフラについては、最初に説明のあった道路とかのインフラ施設とは違い、データを見て、これは必要で、ここを重点的に、というふうに全部まとめられると、少し違うのではないかという、懸念というか心配も感じたところである。
- ・今回の資料には地震や豪雨災害についての記載があったが、危機管理の司令塔という側面では家畜伝染病などにも県の力がいるのではないかと思い、そういう視点も含めてはどうか、と思った。

東出委員

- ・私も農業のことは詳しくなく、今回の資料を拝見し色々学んだが、一番驚いたのが市町村における農業担当の農業職の人数についてである。
- ・農業分野は私たちが毎日食べて生きていく上で本当に大切なことであり、データを色々と拝見する中で、法人化の傾向があるということは、とても良いことであると思った。やはり、これから人が本当に減っていく中で、いかに効率的に価値の高いものを作っていくか、というところが農業の課題であると思っている。

- ・高効率というのは、大型化という点が大切だと思うし、価値を高くという点もとても大切だと思う。
- ・行政の役割として、高温耐性品質米の研究開発や園芸振興など、そういうところで生産者の方々に指導しリードしていくことがこれからますます必要になってくるのではないか、と思った。
- ・今回、県の農林水産部に市場戦略推進課という課があることが分かり、今も色々とチャレンジしていると思うが、こういった組織が強いリーダーシップをとって、国産で安全な価値のある安定供給可能な品種や、これまであまり日本で食べられてなかったものを新しく作っていく、富山ならではのプランディングの野菜づくりをするなど、そういうところで価値を高めていくということが必要なのではないかと思った。
- ・そのためには米井委員も言っていたように、大学との連携や、スマート農業との連携もそうだが、こういう研究者、開発者との連携・採用や、海外の事例を見てくるなどして、色々なやり方をもっとお金をかけて研究していく必要があるのではないかと思った。
- ・儲かる形態というところをやっていかないと、人も集まらないし発展していかないと思う。農業というものを色々と学んでみると、すごく地域に特化したものであり、富山独特の土地や環境や気候に、本当に寄り添っていく必要がある。大変だと思うが、それゆえに富山ならではというのもあり、そこはすごく面白く希望に満ちている分野ではないかな、と思った。
- ・これまでの固定概念を外していくような、儲かる形態というのを、色々なところの事例を参考にしながら、どんどん取り入れていく必要があるのではないかと思う。
- ・一方では、生産者の人たちがこれからも安心して、たくさん仲間を増やして、発展していく環境づくりがとても大切だと思う。
- ・参考資料で、農業分野における県と市町村の役割分担の現状の表も拝見していたが、土地改良区など、すでにたくさんの方々が職員として関わっているので、その方がさらに自分たちのできることをどんどん連携しながら、無駄なく、相乗効果を出していく体制づくりができるれば、もっと富山ならではのことができる、伸びしろがある分野になるのではないかと思った。

事務局

- ・米井委員からご意見のあった参入の話について、我々もいろいろサポートセンター等を設けてやっているが、まだ周知不足であると改めて感じた。
- ・また、大学との連携について、スマート農業の中で一番大学に期待しているのは、データ活用型の農業をやっていかないといけないということで、そういった点にぜひ力を貸していただければと思っている。先般、ある JA の方も話をしたが、ぜひ県立大学の学生に関わってもらいたいという具体的な話も聞いているところである。
- ・大西委員からもいくつかご意見いただいたが、今回の資料では確かに JA という組織が抜けている。色々と迷ったが、行政ではないという点で、最初からあまり当てにするのもどうかということで触れてていなかつたが、やはり官民連携の視点から、色々と役割を担っていただくということも必要かなと思っており、その点も含めて検討していきたいと思っている。
- ・伝染病予防の話があったが、すでに国の方でも県の役割とされているので、それはもちろん検討してやっていきたいと思っている。
- ・東出委員からも色々とご意見をいただき、生産性を上げるということはもちろんだが、それと並んで付加価値を上げる、販路を拡大し強い形態をつくる、というのが大きな考え方だと思うので、それに向けて頑張りたいと思っている。
- ・研究所も色々と頑張っており、例えば高温耐性米の富富富なんかも 15 年ぐらいかけてやってきたものであり、研究というものは時間がかかるが、しっかり取り組んでいきたいと思っている。
- ・市町村との役割分担ということでご発言いただいたが、無駄なく相乗効果を上げるということで、まさしくその通りだと思う。まずは役割がどうなっているのかという現状をしっかりと押さえて、どう対応していくのかということを検討していきたいと思っている。

難波委員

- ・若干違う視点でお話をしたい。個人的に少し興味を持っているものとして、今年参加したヨーロッパの会議で農業の話を聞いていると、割と皆さんすごく危機感が強くなっている。どんな点に危機感があるかというと、これからヨーロッパの中で生産過程において二酸化炭素ないし温室効果ガスを排出するような生産物の輸出入に関し新しい関税制度ができてくるという話がある。例えば肥料とか、そういったものの輸出入に新しい関税がかかるので、非常にコスト面で大きな課題になるというような話がされており、どうやって低減するのか、或いは、そもそも農業の中の生産活動の中で出てくる温室効果ガスをどのように減らしていくのか、というようなところを公共側が担っていかないと、民間、特に個人の農

家ではそういったところへの対策がなかなかできないという話がされていた。

- ・私自身が研究をしている官民連携・公民連携の視点からすると、やはり公共側がそういった技術の開発もそうであるし、データを蓄積していくこともそうであるし、それを農家の方々が使えるように整備をしていくというところも必要なのではないかと思っている。
- ・具体的な事例として、例えばスコットランドでは国が大学や研究所に補助金を出して、それぞれの農地の土壤分析を行っており、それぞれの土壤ごとにどういった作物をどういう順番でどういう時期に作付をしたら、より生産性が上がるか、或いは環境面で温室効果ガスを減らせるかなど、そういうことを研究し、オープンデータとして公表をする形をとっている。それが最終的にちゃんとしたデータとして蓄積され、実績が上がっていき、将来的に例えばカーボンクレジット化して売ることができれば、単純に農業生産以外にも、新しい収入源になるのではないか、という研究をしている。
- ・実際、日本国内でも水田の水を張る期間を少なくすることによってクレジット化することができるようになってきている。防災やインフラの整備というのは行政として担われている部分として重要な部分だと思うので、これからスマート化を進めていくにあたっても単純に無人の機材を入れてというだけではなく、環境面の対策みたいなところで行政が果たすべき役割があるのかなと思っている。

井領委員

- ・これまでの議論を聞いていて、橋梁と同じくゴールが描きにくい議論になっていると思う。ゴール設定が難しいのでボトムアップでやっていくしかないのかなと思っており、集約や統合みたいなところは、どのような状況になっているのかというデータ分析をしながら、どこかをケーススタディーとしてやっていく、できることからやるのがいいのかなと思う。
- ・私自身は長野県にいるので、農家も多いし果樹とかも多い。その中で大体 100 から 200 事業所ぐらいの農家に DX 支援をしたことがあるが、やはり濃淡がある。農家には 3 種類あり、その 1 つとして個人で若くしてガンガンやっていく先進的農家は、地域でも力を持っていて、かなり情報発信をして、自分で海外に輸出する人たちもいる。
- ・次の層として、協同組合のようなもの持っていると、一緒にビジネスやろう、という形で集まっている若い子たちと勉強会をするとか、作付に関して助言をするとか、一緒にマルシェをやろうとか、そういったことをやってくれる親分肌の方がいらっしゃるケースにおいては、地域でもボトムアップでやっている。県の方が指導にくることも当然あるが、やはり民間であったり、諸先輩方が中心となってコミュニティを作っているケースがあるかなと思う。
- ・3 つ目が、そこについていけなくて悩んでいる個人の方であったり、お付き合いがないというところであり、今回、参入の話で米井委員からもあったが、隔絶された方や困っているけど相談できないという方もいる。
- ・まずはやはりできることからやっていく。そしてやっている人はもういる。これらを事例とケーススタディーとしながら、流れに乗りきれていない方や、高齢の方で IT が苦手な方もたくさんいるので、そのあたりのケアをしていく、ホップステップジャンプでしっかりやっていく必要があるかなと思う。

田中委員

- ・私もあまり農業に詳しくなく、説明を聞き勉強しながらというところではあるが、まず農業の担い手の人たちが減っているというところと、農家をサポートする行政職員も減っていくというところで、やはり人材というところが非常にネックになるのではないかと思いながら聞いていた。
- ・県で農家をサポートする農業職のグラフを拝見したところ、高齢化が進んでいて、昨今の採用数を見ても欠員とか、もともと募集に対しての充足数が足りてないということなので、10 年後 20 年後にサポートする行政の職員が減っているということを考えると、農業自体をどうしていくかという方向性として、スマート農業だとか効率化のような、そういう観点が非常に重要になるんだろうなと思う。
- ・例えば、資料 4 の 7 ページに書いてあるような大規模化の話があるが、大規模化することによって効率が上がれば、サポートする行政職員のリソースも少なくて済む。そんな単純ではないかもしれないが、そういった話ではないかと思いながら聞いていた。
- ・一方で大規模化をするときに、例えば 1ha 以上の整備率が現状 11% となっているが、県として今後実情を踏まえながらどのくらいの数値まで上げていきたいのか、それに沿った行政サービスをどう提供していくのか、そういったところが課題になってくるのではないかと思う。

事務局

- ・難波委員からいただいた環境に関する意見について、県の方で「みどりの食料システム戦略」を作成しており、肥料をどうやって減らすのか、或いは有機とか特別栽培米みたいなものをどうやって増やしていくか、という計画を持っている。
- ・スマート技術の話があったが、例えば農薬を使わない場合の最終的な課題となるのが除草をどうするか、という点で、そういった手間がかかるものをどうやってスマート技術を使って、クリアしていくかとか、克服していくか、というのが課題だと思っている。
- ・カーボンクレジットについて、特に田んぼを中干した期間に応じてカーボンクレジットを出すという試みがあるが、小川委員も懸念を示されている通り実際に中干しをすると生産力はどうなのか、ということに色々と課題もある。そこは研究部門の方で、勉強を進めていきたいと思っている。
- ・井領委員と田中委員からいただいた、最終的に担い手に対しどうやって支援をしていくのか、という点について、選択と集中という言葉が適切かは分からぬが、誰がどうやってサポートするのかというのは、担い手が取り組んでいる内容とか、農業の内容とか、規模とか、状況に応じて違ってくると思うので、そのあたりを県、市町村或いは農業団体も含めてどうやっていくのか、というのを検討していくことになると思う。
- ・大規模農地化の目標値について、1ha (10,000 m²) 化以上の区画をどれぐらいの目標にするのかというのは、現在検討して詰めているところである。富山県内の平野部の田んぼは 30a (3,000 m²) にほぼなっているが、こういった田んぼにも耐用年数がある。長年使っていると田んぼの畦道がやせていくし、表土が水と一緒に流れていくため、だんだん米が取れない田んぼになっていく。そのため、必ず更新しなければいけない時期が来る。大きな機械を入れ、より効率のいいスマート農業をやりたい農家が今後出てくると思うが、そのためには平野部の農地は 1ha 化の整備を目標にしていかざるを得ないと思っている。
- ・ただし、中山間地域では、必ずしも大区画ということではなく、別の形でコスト縮減を図っていきたいと考えている。例えば、農業用水の水管管理を自動化するとか、草刈を極力しなくても大丈夫な構造にするとか、そういった形でコスト縮減を図ることで農家が生産性を高めて収益を増やせる、そういったところを目指したいと思っている。

舟橋委員

- ・まずは人手の問題について。
昨日、北陸自動車道でクマが出たため、わが町の農林課職員は総出で丸一日対応していた。今朝はまた違う場所、中山間地域でクマが出没し、福祉施設の近くということもあり総出ではないが 4, 5 人体体制で対応している。本来は今年の稻刈りが終わり、来年の農業をどうするかを話し合う大事な時期だが、毎年この時期はクマ・サルの対応に追われ余力がなく困っている。
- ・資料で人の問題が出ており、色々な意見があるが、まずは課題から。JA に営農指導員がいることになっており、各自治体が JA に負担金を支払っている。ただ、営農指導員の農業の知識が不足しているところがある。職員の確保に大変苦労されているのだろうが営農指導員がサラリーマン化しており、そういう農業の経験がない方には、ベテランの農家は耳を貸さない。かつて 20、30 年前の営農指導員では、あの人に相談すれば、いつごろ水を入れて、中干はどの程度で、ということができる人がいたが、今は相談できる人がいない。
- ・次に、県の鳥獣被害対策の担当課がどこになるのか、という点について。
クマやサルは中山間地域の振興に絡むため農林水産省が所管で、一部の予算は環境省が持っているが、我々の相談相手は農林水産省となる。ところが県では自然保護課になる。中山間地域は困っているということで前知事時代に県議会で結構話題になった。中山間地域の振興が必要だということで特別な課が作られたはずだが、今ネットで検索するとワンチームとやま推進室中山間地域支援・移住促進課となっている。何をやっているのかというと、中山間地というよりも移住を促進し人を増やすということである。しかし、中山間地域の人と話すと、一番の悩みは鳥獣被害対策と耕作放棄地問題であり、移住が前でない。実は鳥獣被害対策と耕作地があれば来てくれる移住者はいる。
ぜひ窓口をもう少しあわせやすくしてもらいたい。できれば農林水産省と同じ組織建てにしてもらった方が我々は分かりやすい。大概のメニューは農林水産省の補助メニューで、中山間地域振興であったり、鳥獣被害対策になっている。環境省の補助メニューは、県向けはあるが市町村向けはない。
- ・それから農業土木の問題について。
令和 5 年 6 月 28 日に農地だけではなく林道も含めて大変な災害があり、県から大変な応援をいただき本当に感謝している。ただ、令和 11 年までかかるということで、引き続きご協力いただきたいと思っている。国は一町 (10,000 m²) 田といっているが、それは北海道や新潟県ではいいかもしれない。今、立山町で進めている経営体育成整備事業の東中野新は、ある意味中山間地といえるところで、無理やり

一町田にしたことでものすごい高低差ができてしまった。いくらスマート農業といっても、こんな急な田にどうやって機械が入るのかと思う。

平場のところもそうだが、一町田は実は富山県にとってあまり合っていないのかもしれない。私が住んでいるところは標高 30m で、役場が 67m、田んぼが標高 200m、300m のところで、果たして一町田がいいのか。国が一町田と言っているから一町田でないとダメという雰囲気になっている。どうやって草刈りをするのかと思うところもある。

国に確認すると、無理に一町田を進めていないと言う。しかし、北陸農政局か、県レベルか、町の職員か分からぬが、言われたことを素直に受け取ってしまう。

私は、中山間地は 3 反 (3,000 m²) 田が限界で、それでも結構厳しい高低差ができるので、一町田の目標が資料に書いてあったことから、これはいかがなものかと思った。水橋地域は標高 10m 前後なのでいいと思うが、我々の住んでいる中山間地まで合わせないでほしいと思う。

- 農林水産省には振興局だけでなくほかの局にも様々な補助メニューがあり、それを農政局に相談に行ったり、農政局が本省に確認したいしているが、本省なり農政局の職員と県・市町村職員の勉強会というのは大事であると思う。読み解く力もそうだが、拡大解釈する力が必要だと感じる。スマート農業と言うので何かすごいことをしなければいけないとみんな勘違いしているが、それも内々に確認すると、最近の新しいトラクターで手を放してもいいものは、みんなスマート農業に該当してくる。それを真面目な役場の職員が、真面目な県職員に言われると、何かすごいことが起きるのではないか、ということです手を出さない、ということも言える。それと一町田は地域によっては無理しなくてもいいよ、ということがあり得るのに、そのまま受け取ろうとする。それから先ほど地下かんがい水の話をされたが、北海道では確かに地下かんがい水があるおかげで、一気に水を流すことによって三町田や四町田ができる。ところが草が多い、畦が多い中山間地では、地下かんがい水が一見便利そうに見えるが、いったん上流で草を落として詰まってしまうと大変なことになる。なぜこのようなことをやるのかと役場内で聞くと、国や県から言われたからというので、国に確認したところ、やればいいとは言ったが強要はしていないと言われ、びっくりすることが多い。そのため集団用の 2 期分は止めることと指示した。

そのため、営農指導員や、役場職員、県職員、国の職員を巻き込んで、それぞれの補助事業に対し、こういうことができるということの勉強会をやってくれると、農家にとって勝手のいい補助事業等をやっていけるのではないか、と思っている。

藤井委員

- 皆さんの農業に対する意見を聞いて、まさにその通りだなと思った。
- まず 1 つは、やはりプレーヤーについて。儲からないとやはりダメなので、しっかり儲かるような仕組みづくりというか、流通や農業に携わる人がきちんと生活しつつ儲かるように、我々はマインドチェンジしていかなければいけないと感じた。
- それと担い手の育成について、プレーヤーもそうだが、土地改良区から市町村・県も含めて全部のセクションで不足している。JA もそうである。これについて、どれとは言わずにつっかりと人を育てていかなければいけないと思った。
- 教員の世界というのは、小学校も中学校も先生は県職員として採用され、やってくれている。特に富山県は狭いので、市町村の協力体制のもと、全部の市町村を県職員にみてもらうとか、教員の世界みたいなところがあつてもいいのではないか、と思った。
- それと、いろんな地形に合わせたいろんな農業や特産品がある。スマート農業もできるところとできないところがある。オーガニックだとかは、非常にお金や手間がかかるし、収量も少なくなるが、これからはやはり必要となってくると思うので、そういうことも含めて富山県の農業の方向性を、県民の皆さんに分かりやすく示すことができればいい、と思いながら皆さんの意見を聞いて感じた。

辻座長

- 本日委員の皆さんからいただいた多様な意見について、整理をして次回皆さんにお答えしたいと思っている。
- 最後のお二人の委員については、本日できる範囲でコメントをお願いする。

事務局

- 農業の場合は工業製品と違い、いろいろな自然条件だとか、或いは害虫だとか、病気だとか、計画したものがなかなかできない、いろいろな条件によって計画的にできないという面がある。
- だからこそ、きめ細かな対応というものが求められていると思っており、大きな方向性とすれば、やはり大区画化して稼げる形態を作っていくというのは 1 つあるが、それができない地域なり条件のあると

ころもあることから、そこはしっかりと寄り添っていくというのが1つの方向性だと思う。

- ・その際に、県なり、市町村なり、同業団体と、どうやって一緒にやっていくか、ということをいろいろ考えていきたいと思っている。

辻座長

- ・最後に、新田知事から何かコメントはありますでしょうか。

3. 知事コメント

- ・今回は3回目ということで、公共施設・インフラ施設の振り返りも含めて、藤井市長から富山市の先進的な取組についてご紹介いただき感謝申し上げる。
- ・新たなテーマとして農業に踏み込んだが、多くの方が農業をあまり詳しくないという前置きをしながらも、それぞれの知見に基づいた良い意見をいただきありがたく思う。
- ・次回について、大分課題が広がってきたような気がすることから、一旦中間的な取りまとめをさせていただきたいと考えている。ここまで広がった課題を取りまとめてみよう、ということでご理解をいただきたい。
- ・もちろん、他の分野も行政の仕事は幅広くやっているため、他分野にいくこともあるし、これまでの議論をさらに深掘りすることも必要かと思う。辻座長とも話し合い、次回の準備を進めていきたいと思うので、引き続きご協力いただきたい。

(了)